

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第69期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	96,102	100,744	101,418	101,350	101,784
経常利益(百万円)	3,881	4,475	4,628	2,107	1,237
当期純利益(百万円)	2,111	2,393	2,306	744	926
包括利益(百万円)	-	-	2,460	1,510	2,326
純資産額(百万円)	45,285	46,848	48,165	48,911	50,929
総資産額(百万円)	92,553	97,008	99,263	101,889	105,562
1株当たり純資産額(円)	467.38	488.64	502.81	510.63	531.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.74	25.29	24.54	7.92	9.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	47.4	47.6	47.1	47.4
自己資本利益率(%)	4.7	5.3	5.0	1.6	1.9
株価収益率(倍)	13.3	17.7	13.3	38.3	25.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,982	5,632	6,726	5,114	5,091
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,786	4,087	4,828	4,385	6,344
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,352	1,465	1,128	1,068	791
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,018	6,307	7,172	6,745	6,562
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,568 [595]	1,637 [620]	1,719 [639]	1,757 [618]	1,813 [635]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	74,476	79,710	79,384	79,142	76,439
経常利益(百万円)	3,051	3,627	3,467	1,914	731
当期純利益(百万円)	1,951	1,873	1,546	1,309	433
資本金(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数(千株)	97,976	95,976	95,976	95,976	95,976
純資産額(百万円)	43,481	44,451	45,413	46,613	47,799

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
総資産額(百万円)	87,663	91,223	93,114	95,236	97,816
1株当たり純資産額(円)	457.41	472.67	482.92	495.68	508.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	6.00 (3.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.09	19.79	16.45	13.93	4.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	48.7	48.8	48.9	48.9
自己資本利益率(%)	4.5	4.3	3.4	2.8	0.9
株価収益率(倍)	14.4	22.6	19.9	21.8	53.6
配当性向(%)	49.8	50.5	60.8	43.1	86.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	452 [22]	503 [33]	498 [35]	503 [39]	486 [40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第65期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでいる。

4. 提出会社の第66期の1株当たり配当額10円は、連結売上高1,000億円達成記念配当2円を含んでいる。

2【沿革】

提出会社は、昭和34年10月発泡プラスチックの総合経営を目的として、積水スポンジ工業株式会社（以下旧積水スポンジ工業株式会社という）の商号をもって設立された会社であるが、株式の額面変更のため、昭和23年11月20日設立の文化企業株式会社を、昭和38年3月積水スポンジ工業株式会社と改称して昭和38年6月同社に吸収合併された。以上のように株式の額面変更を目的とした合併であるから、実質上の存続会社は、旧積水スポンジ工業株式会社であるため、同社及びその子会社についての沿革を以下に記述する。

昭和34年10月	会社設立、本店を大阪市北区宗是町1番地に設置したが、本社事務所及び奈良工場は奈良市南京終町に設け発泡性ポリスチレンビーズ及び塩ビ発泡事業に着手
昭和35年4月	発泡性ポリスチレンビーズの製造、販売を開始
昭和36年2月	東京営業所を東京都港区に設置（現、東京本部：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号）
昭和36年9月	茨城県古河市に関東工場設置
昭和36年10月	本社事務所を大阪市北区堂島浜通に移転（現、本社：大阪市北区西天満2丁目4番4号）
昭和37年7月	発泡ポリスチレンシートの製造、販売を開始
昭和38年6月	積水スポンジ工業株式会社（旧商号：文化企業株式会社）に吸収合併
昭和38年8月	発泡ポリウレタンフォームの販売を開始
昭和39年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和41年11月	奈良県天理市に天理工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和43年8月	発泡ポリエチレンフォームの製造、販売を開始（関東工場及び天理工場）
昭和44年10月	積水化成工業株式会社に商号変更、本店を奈良市に移転（但し、本社事務所は大阪市に設置）滋賀県甲賀市に滋賀工場設置、発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和51年7月	北海道エスレン株式会社（現、連結子会社）を設立（平成15年4月に株式会社積水化成工業株式会社北海道に商号変更）
昭和53年4月	大分県中津市に大分工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和53年9月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定
昭和56年4月	茨城県猿島郡境町に境工場設置、押出発泡ポリスチレンボードの製造を開始（平成22年3月押出発泡ポリスチレンボード事業を譲渡）
平成元年9月	岡山県笠岡市に岡山工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成5年4月	原聚化学工業股有限公司（現、連結子会社）に資本参加（平成21年4月に台湾積水原聚股有限公司に商号変更）
平成6年4月	茨城県筑西市に茨城下館工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年12月	技研化成株式会社（現、連結子会社）を買収（平成23年7月に株式会社積水技研に商号変更）
平成7年7月	本店を本社事務所（大阪市北区西天満2丁目4番4号）に移転
平成7年8月	奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
平成16年6月	天津積水化成工業有限公司（現、連結子会社）を設立
平成18年1月	Sekisui Plastics U.S.A., Inc.（現、連結子会社）を設立
平成19年6月	Sekisui Plastics Europe B.V.（現、連結子会社）を設立
平成19年12月	積水化成工業（蘇州）科技有限公司（現、連結子会社）を設立
平成24年3月	Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.（現、連結子会社）を設立
平成24年4月	各工場を廃止し、それぞれその業務を、当社の連結子会社である株式会社積水化成工業関東、株式会社積水化成工業滋賀、株式会社積水化成工業天理、株式会社積水化成工業九州に移管

3【事業の内容】

当社の企業集団は、国内連結子会社21社、国外連結子会社14社、国内持分法適用会社1社、国外非連結子会社1社、国内関連会社5社、国外関連会社5社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計49社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シートの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っている。あわせて、これらに付随する事業活動も展開している。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

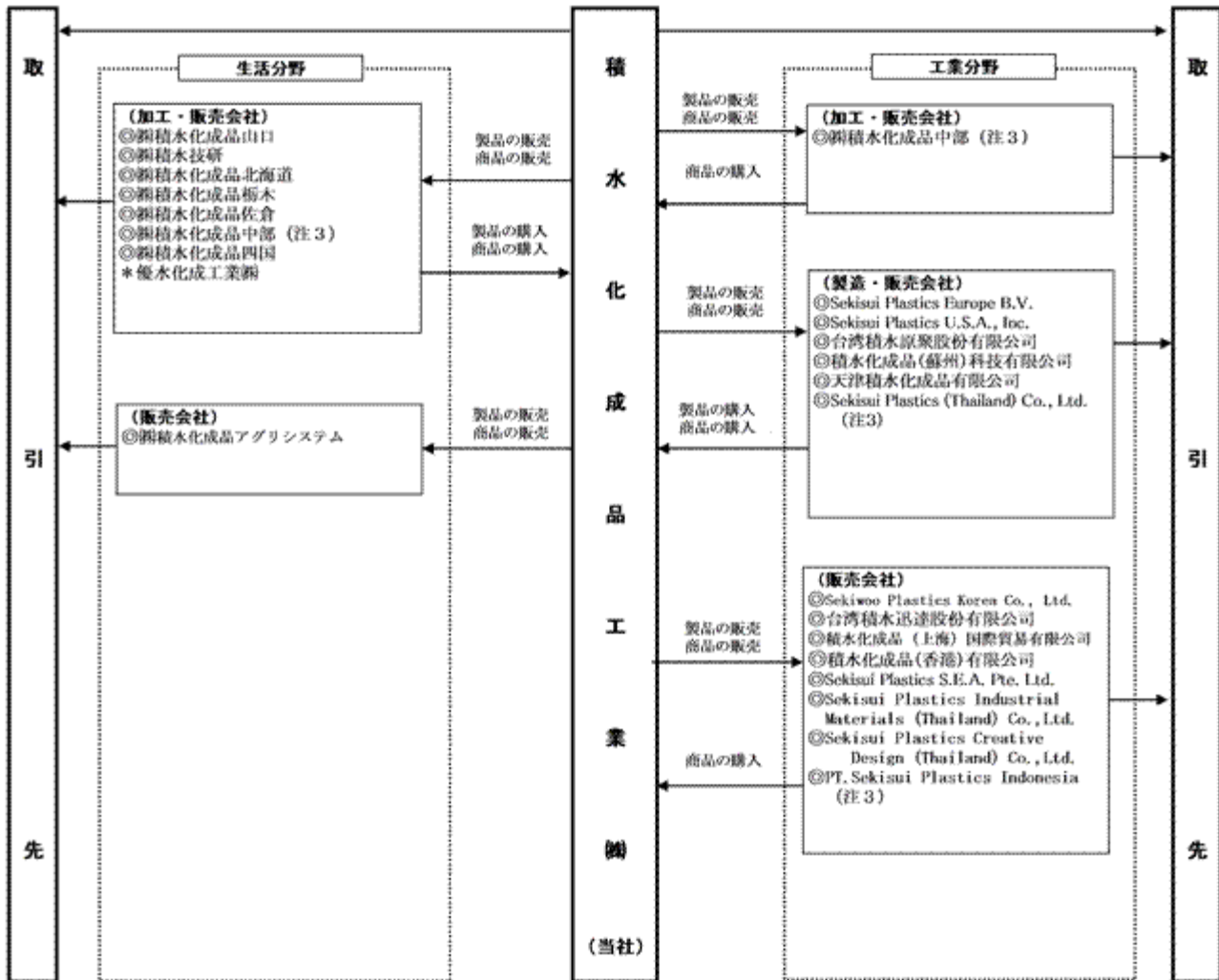
また、次の2区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

市場・用途	主要な製品・商品	主要な会社
生活分野		
農水産資材 食品容器 流通資材 建築資材 土木資材	エスレンビーズ エスレンシート エスレンウッド E Sダンマット E P S土木工法	(製造・販売会社) 当社 (加工・販売会社) ㈱積水化成山口 ㈱積水技研 ㈱積水化成北海道 ㈱積水化成栃木 ㈱積水化成佐倉 ㈱積水化成中部(注2) ㈱積水化成四国 優水化成工業㈱ (販売会社) ㈱積水化成アグリシステム
工業分野		
自動車部材 車輛部品梱包材 産業包装材 電子部品材料 医療・化粧品材料	ピオセラン ライトロン ネオマイクロロン セルベット テクポリマー テクノゲル	(製造・販売会社) 当社 Sekisui Plastics Europe B.V. Sekisui Plastics U.S.A., Inc. 台湾積水原聚股有限公司 積水化成(蘇州)科技有限公司 天津積水化成有限公司 Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd. (注2) (加工・販売会社) ㈱積水化成中部(注2) (販売会社) Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. 台湾積水迅達股有限公司 積水化成(上海)国際貿易有限公司 積水化成(香港)有限公司 Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd. Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd. Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd. PT.Sekisui Plastics Indonesia (注2)

(注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現している。

2. 当連結会計年度より、㈱積水化成中部、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Plastics Indonesiaを主要な子会社としている。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」をそれぞれ表示している。
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現している。
 3. 当連結会計年度より、(株)積水化成工業中部、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT. Sekisui Plastics Indonesiaを主要な子会社としている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱積水化成製品山口	山口県 防府市	260	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水技研 (注)6	兵庫県 伊丹市	250	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成製品北海道	北海道 千歳市	130	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成製品栃木	栃木県 鹿沼市	95	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
㈱積水化成製品佐倉	千葉県 佐倉市	80	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成製品中部 (注)5	愛知県 名古屋市	70	生活分野 工業分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成製品四国	愛媛県 大洲市	50	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成製品アグリシステム	東京都 新宿区	50	生活分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Europe B.V.	オランダ	千ユーロ 4,500	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	アメリカ	千US\$ 4,500	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd.	韓国	千ウォン 125,000	工業分野	60	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水原聚股?有限公司	台湾	千NT\$ 117,650	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
台湾積水迅達股?有限公司	台湾	千NT\$ 3,000	工業分野	80	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成製品(蘇州)科技有限 公司	中国 蘇州市	千人民币 62,515	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天津積水化成製品有限公司	中国 天津市	千人民币 23,174	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成製品(上海)国際貿 易有限公司	中国 上海市	千人民币 7,312	工業分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成製品(香港)有限公 司	中国 香港	千HK\$ 1,000	工業分野	74	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 5,400	工業分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千TB 10,000	工業分野	45	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千TB 8,000	工業分野	(51) 100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd. (注) 5、7	タイ	千TB 150,000	工業分野	(20) 100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
PT.Sekisui Plastics Indonesia (注) 5、7	インドネシア	千ルピア 2,757	工業分野	(40) 100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
その他 13社					
(持分法適用関連会社) 優水化成工業㈱	石川県 金沢市	90	生活分野	33.3	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
(その他の関係会社) 積水化学工業㈱ (注) 3、4	大阪市 北区	100,002	工業分野	被所有 22.0 [0.3]	資金の貸付：無 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。
3. 有価証券報告書を提出している。
4. 議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合の内数である。
5. 当連結会計年度より、(株)積水化成工業中部、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Plastics Indonesiaを主要な子会社としている。
6. (株)積水技研については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)積水技研	12,216	39	181	360	6,271

7. 議決権の所有割合の()内は、当社の連結子会社の所有割合の内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活分野	1,033	(489)
工業分野	569	(127)
全社(共通)	211	(19)
合計	1,813	(635)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486 (40)	40.6	16.2	6,532

セグメントの名称	従業員数(人)
生活分野	126 (13)
工業分野	149 (8)
全社(共通)	211 (19)
合計	486 (40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者85名を除き、社外から当社への出向者14名を含んでいる。臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。
 また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、欧州債務不安に端を発する世界経済の減速や円高の長期化で生産・輸出が鈍化し、個人消費も弱含むなど厳しい状況が続いた。発泡プラスチック業界においては、顧客の生産減少や全般的な消費意欲の減退に加え、原材料価格の上昇もあり、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「ENS2000 (Evolution for the Next Stage 2000)」(平成22年度～平成24年度)の最終年度を迎えた。当連結会計年度では、生活分野、工業分野ともに主力製品の需要が低調であったことに加え、数度にわたる原材料価格上昇に対して末端製品価格への転嫁が遅れた影響を受けた。そこで、従来の組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション営業での売上拡大を目指し、生産・開発・管理部門も一体となってスピードアップに努め、全グループあがての徹底したコスト削減にも取り組んだ。結果として、当連結会計年度の売上高は1,017億8千4百万円(前期比0.4%の増加)と増収になったものの、営業利益は11億5千2百万円(前期比49.3%の減少)、経常利益は12億3千7百万円(前期比41.3%の減少)と減益になった。一方、当期純利益は特別損失の減少や繰延税金資産の計上などにより、9億2千6百万円(前期比24.4%の増加)と増益になった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)は、農水産資材関連での需要低調などにより、売上高は前期を下回った。「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)は、食品トレー向けは堅調に推移したものの、カップめん容器向けの前期における震災関連需要の反動減などから、売上高は前期並みとなった。土木資材関連では、「アクアロード」(雨水貯留浸透槽)などで震災復興需要が寄与したが、売上高は前期を下回った。

その結果、生活分野の売上高は687億8千2百万円(前期比0.7%の減少)、セグメント利益は10億5千1百万円(前期比50.9%の減少)となり、減収減益となった。

工業分野

「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、自動車関連での需要回復や、国外での需要拡大があったものの、国内の薄型テレビ関連における需要減退、生産国外移転の影響を受け、売上高は前期並みとなった。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途での既存需要回復や新たな用途での需要拡大などにより、売上高は前期を上回った。

その結果、工業分野の売上高は330億1百万円（前期比2.9%の増加）、セグメント利益は12億2千4百万円（前期比20.7%の減少）となり、増収減益となった。

グローバル展開については、当社グループでは、工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進している。中国においては、「ピオセラン」が液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材として引き続き需要が拡大している。これに対応して平成24年4月に現地資本との合弁で持株会社を設立し、持株会社を通して江蘇省呉江市の成形加工拠点を取得した。既存の蘇州・天津の「ピオセラン」生産工場と連携してさらなる事業拡大を進めている。その他アジアにおいては、東南アジア全体の事業再構築に向けた取り組みとして、平成25年3月にタイ王国において成形加工工場が稼働を開始した。また、インドネシアなどにおいても成形加工拠点の設立を計画している。一方、米国においては、自動車メーカーへの部品供給を目的に設立した成形加工工場の稼働が好調に推移している。

なお、当連結会計年度における国外売上高は111億7千1百万円（連結売上高に占める割合11.0%）となった。

CSRの取り組みについては、当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成工業グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成工業グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでいる。

「人」への貢献については、東日本大震災に対する支援の一環として被災地である宮城県南三陸町で当社グループ独自のボランティア活動を行った。平成24年6月から11月まで3回にわたり活動を実施し、延べ120名の当社グループ員が瓦礫撤去や清掃作業などを行った。今後も被災地等へのボランティア活動支援を継続し、被災地の一日も早い復興の一助となるよう引き続き活動していく。

「環境」への貢献については、グループ全体で統一したテーマに基づく環境貢献活動として、環境省が夏の節電・CO2削減対策として推奨している「グリーンカーテン活動」や、環境省などが参加を呼びかけている「グリーンウェイブ2012」（生物多様性の保護のために、世界で同時に実施される植樹活動）を実施した。また、滋賀県が主催する「びわ湖の日」を中心とした環境保護活動（外来植物の駆除活動、びわ湖を美しくする運動）への参加など、グループ会社各事業所それぞれの地域で取り組む活動も継続して推進している。

その他、当社グループは、平成24年9月にEPS工法において使用される発泡スチロールブロックの取引に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反に関する排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。しかしながら、その内容に承服できないものがあり、平成24年11月に公正取引委員会に対し審判請求を行い、審判が開始された。今後は、審判において当社グループの意見や考え方を説明し、公正な判断を求めていく。なお、課徴金納付命令による課徴金8千2百万円は、特別損失として当期に計上して納付済みであり、排除措置命令による排除措置もすでに完了している。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ1億8千3百万円減少し、65億6千2百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

売上債権や仕入債務の増減額の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ2千3百万円減少し、50億9千1百万円となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得の増加などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ19億5千8百万円増加し、63億4千4百万円となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金による収入の増加などにより、財務活動により得られた資金は、前期に比べ18億6千万円増加し、7億9千1百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
生活分野(百万円)	53,054	3.5
工業分野(百万円)	19,811	3.4
合計(百万円)	72,865	1.7

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
生活分野(百万円)	68,782	0.7
工業分野(百万円)	33,001	2.9
合計(百万円)	101,784	0.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エフピコ	13,423	13.24	13,088	12.86

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成25年度については、円高是正による輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などで景気回復が期待される一方で、円安や原油価格の上昇による原燃料価格の高騰や、電気料金値上げの影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況のなか当社グループでは、平成25年度から3か年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を策定し、前中期経営計画の連結売上高目標1,200億円の再チャレンジに向け、施策を着実に推進していく。特に平成25年度は再成長路線への回帰に向けた正念場と位置づけ、全グループ一丸となった収益構造改革に注力する。

具体的には、状況変化に機敏に対応する営業体制へのシフトを推進し、顧客・市場対応型組織への変革を進めていく。また、組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション提案の強化で新たな顧客・市場開拓を推進する。国内では、当社から地域グループ会社への販売移管と人材投入を進め、地域顧客密着営業を強力に推進することで、地域グループ会社の収益拡大をはかる。国外事業については、自動車や家電・IT関係で成長が見込まれるアジア・北米地域での成形加工体制構築を進めるとともに、食品流通やインフラ関連など生活分野での市場開拓にも取り組む。さらに生産コストの上昇に対しては、省エネルギー施策の徹底推進や、全グループあがての経費削減と投資の厳選などで徹底したコストダウンを進めるとともに、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行っていく。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、執行役員制度の導入、取締役の員数の削減を行うことを決定した。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めている。しかし、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力している。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(3) 公共事業の動向について

当社グループの建築資材及び土木資材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(4) 国外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めている。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(5) 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮している。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めている。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性がある。保険に加入し賠償への備えを行っているが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めている。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性がある。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に努めている。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する重要な契約

契約会社	相手方の名称	契約期間	契約内容
積水化成工業㈱ (当社)	積水化学工業㈱	平成元年10月1日より平成5年3月31日までとする。 但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年間継続し、以後この例による。	積水化学工業㈱の所有する一定の標章（商標含む）の使用許諾の取得

6【研究開発活動】

当社では、プラスチックを素材としたさまざまな分野において、基礎研究から生産管理技術に至るまで幅広い研究開発を行っている。当社の研究開発の中心となっている技術本部総合研究所では、新技術・新素材に関する研究開発や、全社技術開発に関する基礎研究を行っているほか、新製品研究開発の迅速化を図るため、4つの研究室を設置し、それぞれの役割に応じた研究開発を行っている。また、各事業本部においては、担当する分野での新製品・新商品の開発や、品質改良・生産技術の革新などの役割を担っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,993百万円である。

また、セグメント別の研究開発を進めており、生活分野と工業分野それぞれにおいては、重合含浸技術・押出技術・ゲル技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発、土木・環境システム商品に関する技術開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

(1) 生活分野

第1に、核重合技術を駆使し、発泡成形時に必要な蒸気使用量を従来対比で約10%削減可能な「省エネ成形ビーズ」を開発した。また、EPS容器に底面をハニカム、側壁を波型容器形状に特徴を持たせ強度アップを図った「AIR-Z」を上市した。今後は、省エネルギー原料と高強度成形品を組み合わせ、燃料費低減、軽量化による省資源等の環境配慮やコストダウン製品として拡販していく。第2に、表面固有抵抗率が10の9乗オームの性能を有した「エスレンビーズ（持続性帯電防止グレード）」を上市した。一般的なEPS成形機で成形可能であり、水洗いやふき取り後も安定した帯電防止性能を維持している。今後は、クリーンな環境で使用される医療用途などに展開していく。第3に、折箱やパネル素材において、発泡層の両面にポリスチレンソリッド層を有した構成により剛性向上と美麗性を加味した「iパネ」を上市した。これにより表面の光沢性が向上し、強度の強い軽量な箱を得る事が出来るため、高級食材の詰め合わせ容器用素材として需要拡大を目指す。

これら生活分野に係る研究開発費は、685百万円である。

(2) 工業分野

第1に、LED光に多く含まれるブルーライト領域の光を抑制する「テクポリマー」の新規微粒子を開発した。これによって、人体への悪影響が懸念されるブルーライト領域の光を抑制し、またブルーライト領域のカット率を最大60%まで任意にコントロールが可能となる。LED液晶分野にてスマートフォン・タブレットPCなどの表面保護フィルムとしての用途展開や、LED照明分野での照明カバー、液晶パネル部材として展開していく。第2に、「ピオセラン」の高耐熱・高倍率グレードを開発した。従来品と比較して耐熱性が約10%優れ、発泡倍率が40倍まで（従来品は20倍まで）対応可能なピオセラン原料を開発することによって、自動車のトランクルーム内のツールボックス及びブスペーサーに採用された。自動車部品の中でも比較的大きな部品になるため、軽量化による燃費制限、省資源等の環境配慮やコストダウンに貢献できる。また、難燃性に優れたグレードも加わっており、鉄道車両や航空機での採用が期待される。第3に、PTCセラミックスヒーターの技術をいかした「融雪パネルヒーター」を開発し、東北新幹線の新青森駅、七戸十和田駅などの駅、車庫の屋根軒先に採用された。これは自己電力量を調整するPTCセラミックスヒーターで、各部の温度ムラを少なくし、必要に応じた出力調整をすることができる。今回の駅屋根での使用にあたり、施工性とメンテナンス性を考慮して、ヒーターの構造をパネル化することで、屋根や樋に後付け設置を可能とした。今後は雪害、除雪対策に有効な製品として、新設される鉄道駅舎をはじめその他の一般施設への設置拡大を目指す。

これら工業分野に係る研究開発費は、1,307百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少などにより522百万円減少し、46,674百万円(前連結会計年度末は47,197百万円)となった。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、土地の取得などにより4,196百万円増加し、58,888百万円(前連結会計年度末は54,692百万円)となった。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、電子記録債務の増加などにより流動負債が3,248百万円増加した一方、長期借入金の減少などにより固定負債が1,593百万円減少し、54,633百万円(前連結会計年度末は52,977百万円)となった。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、その他有価証券評価差額金の増加などにより2,018百万円増加し、50,929百万円(前連結会計年度末は48,911百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は101,784百万円(前年比0.4%増)、営業利益は1,152百万円(前年比49.3%減)、経常利益は1,237百万円(前年比41.8%減)、当期純利益は926百万円(前年比24.4%増)となった。

数度にわたる原材料価格上昇に対して末端製品価格への転嫁が遅れたことや、国内の薄型テレビ関連における需要減退、生産国外移転の影響などにより、売上高は前期並みも営業利益は大幅な減少となった。

営業外損益では、営業外収益が前年比で334百万円増加し699百万円となり、営業外費用が前年比で85百万円増加し614百万円となった。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益44百万円など47百万円を計上している。特別損失として、課徴金82百万円、投資有価証券評価損32百万円など129百万円を計上している。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりである。

(4) 経営者の問題認識と次期の見通しについて

第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経営計画に沿った取組を実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、当連結会計年度は、全体で6,849百万円の設備投資を実施した。

すべての分野において、更新・補修・能力拡大を中心に設備投資を実施した。各セグメント別の投資額は、生活分野が3,353百万円、工業分野が3,015百万円となっている。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の廃棄及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 注1	大阪府 大阪市 他	生活分野 工業分野 消去又は全社	発泡樹脂・発泡シート加工設備 管理	1,879	482	5,730 (202,472)	532	8,626	-
総合研究所	奈良県 天理市	消去又は全社	研究開発	732	232	-	115	1,079	56
（子会社への賃貸） ㈱積水化成成品関東	茨城県 古河市	生活分野 工業分野	発泡樹脂・発泡シート製造設備	1,487	1,200	934 (78,456)	126	3,748	- (106)
	茨城県 筑西市	生活分野	発泡シート製造設備	615	142	852 (50,982)	10	1,621	- (13)
（子会社への賃貸） ㈱積水化成成品天理	奈良県 天理市	生活分野 工業分野	発泡シート製造設備	1,284	1,364	3,643 (87,693)	437	6,729	- (107)
	岡山県 笠岡市	生活分野	発泡シート製造設備	307	231	401 (24,199)	10	950	- (18)
（子会社への賃貸） ㈱積水化成成品滋賀	滋賀県 甲賀市	生活分野 工業分野	発泡樹脂製造設備	1,576	1,673	1,082 (65,739)	103	4,435	- (86)
（子会社への賃貸） ㈱積水化成成品九州	大分県 中津市	生活分野	発泡シート製造設備	193	166	921 (64,708)	17	1,300	- (25)

（注）1．子会社である㈱積水化成成品山口、㈱積水化成成品埼玉等への賃貸分を含む。

2．従業員数の（ ）は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
㈱積水技研	関西工場 (兵庫県加西市)	生活分野	発泡シート加工設備	33	180	244 (6,612)	4	462	170
㈱積水化成成品北海道	千歳工場 (北海道千歳市)	生活分野	発泡樹脂・発泡シート製造設備	382	141	149 (26,865)	24	697	46
	釧路工場 (北海道釧路市)	生活分野	発泡樹脂加工設備	178	40	114 (25,019)	6	340	9

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画に関しては、需要低迷に対応した投資圧縮など、資金の効率的活用を図るべく策定している。成長に向けた戦略投資を優先し、採算重視のシビアなプランニングを常に実践すべく、完工後のフォロー体制を含め提出会社を中心に策定している。

なお、当連結会計年度末現在において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	2,000,000	97,976,218	-	16,533	-	14,223
平成22年3月26日 (注)	2,000,000	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	29	113	90	-	3,992	4,259	-
所有株式数 (単元)	-	23,338	824	39,173	8,783	-	23,657	95,775	201,218
所有株式数の割合(%)	-	24.37	0.86	40.90	9.17	-	24.70	100.00	-

(注) 自己株式1,939,143株は「個人その他」の欄に1,939単元、「単元未満株式の状況」の欄に143株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
積水化成製品従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,668	3.82
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,839	2.95
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,836	2.95
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,053	2.13
計	-	48,150	50.16

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,656,000	93,656	-
単元未満株式	普通株式 201,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,656	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4番4号	1,939,000	-	1,939,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山 町2番17号	-	132,000	132,000	0.14
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本 町670番地	3,000	39,000	42,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生 桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,948,000	171,000	2,119,000	2.21

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,833	401,265
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	700	232,295	-	-
保有自己株式数	1,939,143	-	1,939,143	-

- (注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。
 2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当については、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としている。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても、弾力的な実施検討を継続していく。内部留保資金の使途については、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先していく。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、期末配当と中間配当の年2回である。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の中間配当については、事業環境の激変に対する変革が遅れ、厳しい収益環境となったことから見送る結果となった。期末配当については、全グループをあげて業績回復に注力し改善は見られたものの、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあるので、誠に遺憾ではあるが、1株につき4円を実施することを決定した。なお、中間配当を見送っているため、当期の年間配当金は前期より2円減額の1株につき4円となった。この結果、当事業年度の配当性向は86.8%となった。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 株主総会決議	376	4円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
最高(円)	330	475	473	368	303
最低(円)	166	269	238	272	164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	194	209	222	229	229	268
最低(円)	164	170	198	207	208	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	小野 恵造	昭和22年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社製品事業本部企画部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現在に至る)	注3	290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	副社長執行役員	柏原 正人	昭和34年6月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社第1事業本部技術部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役副社長副社長執行役員(現在に至る)	注3	122
取締役	専務執行役員 事業本部統轄	中屋 一徳	昭和24年4月21日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社商品事業本部工業資材事業部長 平成15年4月 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年1月 Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成22年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役専務執行役員(現在に至る)	注3	132
取締役	常務執行役員 経営戦略本部長	佐野 芳秀	昭和27年11月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社製品事業本部機能材料事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現在に至る)	注3	178
取締役	常務執行役員 管理本部長、 支店担当	辻村 博志	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年2月 当社第1事業本部企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現在に至る)	注3	126
取締役	常務執行役員 第1事業本部長	池垣 徹哉	昭和33年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 当社第1事業本部樹脂事業部長 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現在に至る)	注3	82
取締役		網本 勝彌	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 株式会社藤田組(現、株式会社フジタ)入社 平成14年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 同社非常勤顧問退任 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		守屋 雅之	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年1月 当社経営戦略本部経営企画部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注4	56
常勤監査役		沼倉 克則	昭和28年1月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成20年5月 当社監査室長 平成23年10月 東名化学工業株式会社取締役 平成24年10月 同社執行役員 平成25年4月 同社執行役員退任 平成25年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注5	27
監査役		辻 清孝	昭和28年1月14日生	昭和52年4月 積水化学工業株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社顧問 平成24年6月 同社常勤監査役(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(兼任、現在に至る)	注4	3
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社(現、第一生命保険株式会社)入社 平成12年7月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(兼任、現在に至る) 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 平成20年7月 同社常任監査役(現在に至る)	注4	-
監査役		高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 弁護士登録、色川法律事務所入所 平成13年1月 同所代表(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(兼任、現在に至る)	注4	-
計						1,042

- (注) 1. 取締役 網本勝彌氏は、社外取締役である。
2. 監査役 辻 清孝氏、今野照雄氏、高坂敬三氏は、社外監査役である。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営と業務執行の機能分担を明確にすることにより、経営機能・業務執行機能を強化するとともに、取締役数の最適化をはかり、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入している。執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである(取締役兼務者を除く)。

地位	氏名	職名
執行役員	三日月仁司	第1事業本部グループ会社統括部長
執行役員	佐々木雅伸	第2事業本部長、第3事業本部長
執行役員	廣田 徹治	第2事業本部副本部長、第2事業本部グローバル事業部長、第3事業本部副本部長
執行役員	辻脇 伸幸	技術本部長、第2事業本部グローバルテクニカルセンター長
執行役員	佐々木勝己	第2事業本部企画部長、第3事業本部企画部長
執行役員	浅野 泰正	第1事業本部技術部長
執行役員	西口 満	人材開発センター長、管理本部人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の重要な課題と位置づけている。また、当社は市場に評価される経営を目指しており、経営トップが積極的にIR活動を推進することにより、株主に対するアカウンタビリティを果たし結果的にコーポレート・ガバナンスの推進につながると考えている。

(2) 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監視、監督を行っている。取締役は7名のうち社外取締役は1名であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保している。監査役は5名のうち社外監査役は3名であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を確保している。

こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保及び客観的・中立的な視点での経営の監督機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断している。

(3) 現状の体制の概要

当社は、以下の各機関で構成される統治機構によって、業務執行、監督・監査を行いコーポレート・ガバナンス体制が整っていると判断している。

取締役は7名、うち社外取締役1名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指している。重要案件については、取締役会や常務会で決定する仕組みとなっている。さらに、重要な経営テーマごとに各委員会を設置し、事業本部制を補完しつつスピーディーで合理的な意思決定を目指すとともに、コンプライアンス・倫理等について相互牽制も果たしている。

1. 業務執行

取締役会（ほぼ月1回開催）

取締役会は、7名の取締役からなり、社長が議長を務め業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、業務執行を監督している。また、社外取締役1名及び社外監査役3名を含む監査役5名全員が出席し、適宜、意見陳述を行っている。

常務会（月1回以上開催）

常務会は、社長の諮問機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議している。常務会に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に付議され、その審議を受けている。常務会は、常勤の社内取締役全員6名及び執行役員7名（取締役を兼務する執行役員を除く）をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかり、重要な業務執行への対応を行っている。また、常勤監査役2名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っている。

主な委員会等

a. CSR統括委員会（年2回開催）

社長を委員長とし、事業活動の全般における環境・安全の確保及び品質保証、コンプライアンス、社会貢献及び環境マネジメントに関する重要課題ならびにその対応について審議している。下部組織として、社会貢献委員会、保安委員会、RC（レスポンシブル・ケア）内部監査委員会、コンプライアンス委員会があり、各委員会を統括している。

b. 投融資審議会（月1回開催）

経営戦略本部長を委員長とし、当社グループにおける重要な設備投資や融資に関する個別審議を行っている。

2. コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えている。コンプライアンス委員会は、年2回定期的に会議を開催しており、当社グループにおけるコンプライアンスに関する問題等を審議している。また、グループ会社にはコンプライアンス責任者をおき、連携をはかっている。さらに、一定規模のグループ会社では当社と同様にコンプライアンス委員会を設置している。

企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口としてコンプライアンス委員会事務局及び顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めている。

法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営上の判断の参考とするため、必要に応じて指導及び助言を随時受ける体制としている。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに常務会の重要会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、各事業所において内部監査部門である監査室が会計監査および業務監査を行い、環境・保安安全・品質管理については、RC内部監査委員会が監査を行う。化学メーカーとして重要な課題である環境・安全関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置する。

また、社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、積水化成製品グループに働く全ての人々が、直接社内窓口および社外の弁護士窓口に通報できる仕組みを設けている。その通報内容は秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

さらに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用管理にあたる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務の執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期間その他の管理体制については、「文書管理規則」によるものとする。また、取締役、監査役および執行役員はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。

情報の管理については、情報セキュリティ基本規則および個人情報保護規則により対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、安全、環境および情報セキュリティ等に係るリスクについては各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員および社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会をほぼ月1回開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行う。なお、取締役会における経営の意思決定機能の最適化をはかるとともに、業務執行とその監督機能の分離をすすめ、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役、常勤監査役および執行役員が出席する常務会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項および重要事項の審議を行う。さらに、社長、各本部長ほかをメンバーとするスタッフミーティングを設け、絞り込んだテーマについて、議論を行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、IT技術を活用した電子役員会議室で議論を行うなど業務の効率化をはかるとともに、経営上重要な情報を識別し、確実に取締役および執行役員に伝達されるシステムを構築する。

積水化成製品グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水化成製品グループのコンプライアンスについては、当社の「コンプライアンス委員会」が統括、推進するほか、主な子会社においても各社に「コンプライアンス委員会」を設置し、その他の子会社にはコンプライアンス責任者を置き、業務の適正を確保するとともに、「積水化成製品グループコンプライアンス行動指針」を制定し、役員および社員等が法令等に基づき誠実に行動することを定める。

また、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役、会計監査人による監査を通して適法性を確保する。

なお、当社子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

さらに、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを当該行動指針および「積水化成製品グループコンプライアンスマニュアル」に定め、周知徹底するとともに、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役等に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置く。

監査役が補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の異動等については、監査役会の同意を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役および執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。さらにその報告体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、常務会には常勤監査役が出席するほか、決議書その他業務執行に関する重要な文書を読み、必要に応じて取締役、執行役員または使用人にその説明を求める。

なお、内部監査部門である監査室は、当社および当社子会社への会計監査および業務監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役、担当取締役および監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換会を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努める。

(5) 監査役監査の状況

監査役による監査にかかる体制

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や、職務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っている。監査役会はほぼ月1回開催している。

常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に出席し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めている。また、常勤監査役の守屋雅之氏は、システム・経理・経営企画等で、常勤監査役の沼倉克則氏は、経理・営業管理・内部監査等で、それぞれ長年にわたり企業の会計に関する事務の経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断している。

また、監査役は、内部監査部門である監査室との定期的な会合や業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行い、連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

なお、監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役等に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置くことを取締役会で決議している。

監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しており、監査結果はその都度、監査役に報告され、その報告を参考に監査役は往査を実施している。また、監査役は監査室に対し必要に応じて特定事項の調査を依頼している。

(6) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を通じて、当社の経営全般にわたる監督機能及び助言機能という重要な役割を担っている。

社外取締役に対する情報伝達体制として、取締役会審議事項について経営企画部から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っている。

網本勝彌氏は、長年にわたって企業経営に携わった実績を有しており、その豊富な知識と経験で当社の経営執行に対し、独立した立場より助言いただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、選任している。同氏が平成20年まで代表取締役に就任していた株式会社フジタに対し、当社グループは設備工事を発注しているが、その割合は平成24年度において当社グループの設備投資額の9.7%程度であるが、連結総資産額の0.7%未満であり、当社からの独立性については十分確保されていると判断している。

当社の社外監査役は、独自の立場で、業務監査を行うとともに、常勤監査役の業務監査の独立性・公正性についてモニタリングをするという重要な役割を担っている。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っている。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施している。

辻 清孝氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。同氏は当社の株式を21.19%保有している積水化学工業株式会社の常勤監査役であり、化学業界に関する幅広い知見を有しているため、当社の社外監査役として適任であると考えている。また、当社は同社グループとの間に製品等の取引があるが、その割合は平成24年度において当社の売上高の2.1%未満、仕入高の1.6%未満である。

今野照雄氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。同氏が常任監査役に就任している第一生命保険株式会社は、当社の株式を6.31%保有している。また、当社は同社からの資金の借入れがあるが、その割合は平成25年3月31日現在において借入金残高のうち3.4%未満であり、連結総負債額の1.1%未満であるので、当社からの独立性については十分確保されていると判断している。

高坂敬三氏は、弁護士として企業法務に対する幅広い知見があり、この知見を当社の監査にいかしていただくため選任している。同氏は弁護士であり、同氏及び同氏が代表に就任している色川法律事務所と当社との間には顧問契約等の取引関係はなく、当社からの独立性については十分確保されていると判断している。

網本勝彌氏、今野照雄氏、高坂敬三氏については、東京・大阪両証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めている。

なお、各社外役員の当社株式所有数は「5 役員の状況」に記載している。また、いずれの社外役員もその他の利害関係はない。

(7) 社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者が会社法第2条第15号及び第16号に定める要件を満たしていることを確認している。当社は現在、その独立性に関する基準を定めていないが、東京・大阪両証券取引所が定める独立役員の基準に準拠し、以下の事項のいずれにも該当しない場合、当社及び当社グループからの独立性を有するものと判断している。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- d. 最近において前aから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a) から (c) までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - (a) 前aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当社またはその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役または会計参与）
 - (c) 最近において前(b) に該当していた者

上記に加えて、さらに下記事項にも該当しないこととする。

- f. 当社の主要株主（議決権を10%以上保有する株主）（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者等をいう。）
- g. 当社の主幹事証券会社の出身者
- h. 当社が多額の寄付を行っている先またはその出身者
- i. 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

(9) 内部監査の状況

内部監査は、監査室（4名）を設け、監査計画書に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価している。また、内部監査を定期的に実施しており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言及び指導を行っている。監査室は、会計監査人と定期的に意見交換を行っている。

なお、環境・保安安全・品質管理に関する内部監査については、別途、RC内部監査委員会（6名）が行っている。当社グループに対する監査は、監査室及びRC内部監査委員会が、関係会社監査を行っている。

(10) 会計監査人による監査の状況

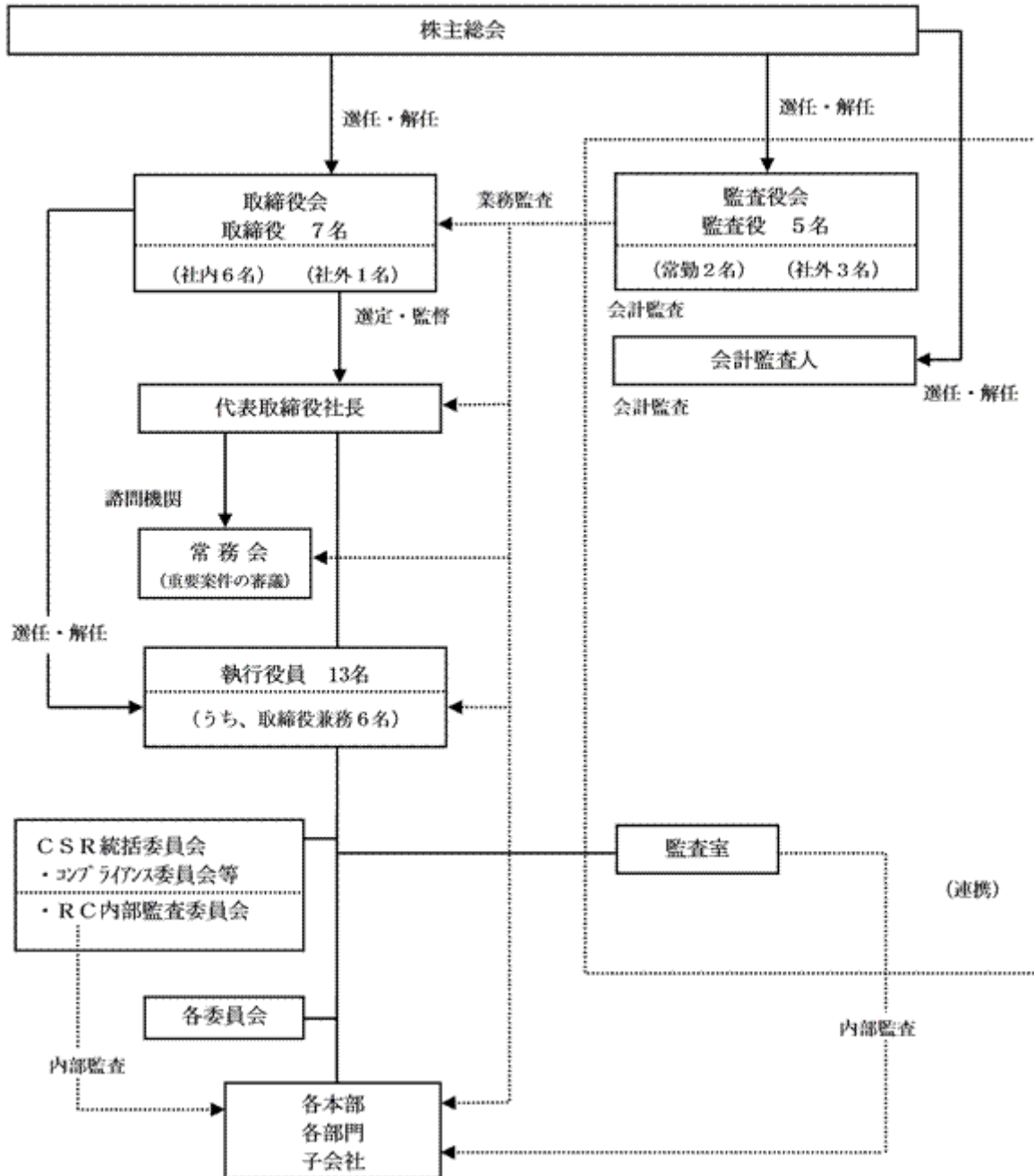
当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備している。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 操司	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦 大	新日本有限責任監査法人	

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士9名及びその他9名によって行われている。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

(11) 社外取締役または社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門との関係
社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門からの報告を受け適宜意見を述べている。また、これらの報告を通じて、相互連携や内部統制の監督・監査を行っている。

以上の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを図示すると次のとおりである。



(12) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役(社外取締役を除く)	359	359	-	13
監査役(社外監査役を除く)	38	38	-	3
社外役員	15	15	-	5
計	413	413	-	21

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいない。
2. 支給人数及び基本報酬、役員賞与、報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役2名を含めている。
3. 当事業年度に係る役員賞与については、当期の業績等を鑑み、支給しないこととした。
4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針
- 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。報酬等は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしており、賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしている。また、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し、役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしている。役員退職慰労金制度については、平成19年6月22日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止した。

(13) 当社定款における定め概要

取締役に関する定め

当社の取締役は、10名以内とする。株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする。

自己の株式の取得に関する定め

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

株主総会の決議の方法に関する定め

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

中間配当に関する定め

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。

(14) 提出会社の株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 7,548百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	3,732	(注)
積水樹脂(株)	1,216,410	1,005	(注)
(株)T & Dホールディングス	308,800	296	(注)
電気化学工業(株)	676,187	223	(注)
(株)きんでん	338,082	216	(注)
住友化学(株)	609,000	214	(注)
積水ハウス(株)	214,915	174	(注)
アテナ工業(株)	300,000	82	(注)
第一生命保険(株)	720	82	(注)
(株)高速	79,860	56	(注)
中央化学(株)	52,452	34	(注)
高島(株)	125,000	30	(注)
(株)千葉銀行	11,000	5	(注)
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	(注)
(株)積水工機製作所	10,000	1	(注)

(注) 事業の円滑な遂行及び利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	450,000	2,344	(注) 1

(注) 1. 退職給付信託の信託財産に拠出しているが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保している。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	4,398	(注)
積水樹脂(株)	1,266,410	1,529	(注)
(株)T & Dホールディングス	308,800	350	(注)
積水ハウス(株)	214,915	274	(注)
電気化学工業(株)	676,187	225	(注)
(株)きんでん	338,082	212	(注)
住友化学(株)	609,000	178	(注)
第一生命保険(株)	720	91	(注)
(株)高速	79,860	69	(注)
高島(株)	125,000	34	(注)
中央化学(株)	52,452	22	(注)
(株)千葉銀行	11,000	7	(注)
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	(注)
(株)積水工機製作所	10,000	1	(注)

(注) 事業の円滑な遂行及び利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	450,000	2,763	(注) 1

(注) 1. 退職給付信託の信託財産に拠出しているが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保している。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

3. 純投資目的で保有する株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百円)	非監査業務に基づく報 酬(百円)	監査証明業務に基づく 報酬(百円)	非監査業務に基づく報 酬(百円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計2百万円の監査報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.、Sekisui Plastics (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計3百万円の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当該変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,681
受取手形及び売掛金	3 29,890	3 29,546
商品及び製品	6,242	6,215
仕掛品	126	144
原材料及び貯蔵品	2,210	2,196
繰延税金資産	752	838
その他	1,261	1,096
貸倒引当金	63	44
流動資産合計	47,197	46,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,498	37,991
減価償却累計額	22,829	23,630
建物及び構築物（純額）	13,669	14,360
機械装置及び運搬具	57,241	59,205
減価償却累計額	48,915	50,570
機械装置及び運搬具（純額）	8,325	8,634
土地	2 18,479	2 20,021
建設仮勘定	1,277	960
その他	9,789	10,557
減価償却累計額	8,432	8,853
その他（純額）	1,356	1,703
有形固定資産合計	43,109	45,680
無形固定資産		
のれん	12	-
ソフトウェア	406	509
その他	82	140
無形固定資産合計	501	650
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,026	1 9,689
長期貸付金	100	80
繰延税金資産	845	607
前払年金費用	1,374	1,455
その他	953	856
貸倒引当金	219	133
投資その他の資産合計	11,080	12,556
固定資産合計	54,692	58,888
資産合計	101,889	105,562

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,493	3 17,566
電子記録債務	3 -	3 5,470
短期借入金	8,568	12,066
未払金	5,300	609
未払費用	3,106	2,443
未払法人税等	163	440
未払消費税等	84	114
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	910	745
役員賞与引当金	28	7
製品補償引当金	99	77
設備関係支払手形	521	118
営業外電子記録債務	-	761
その他	617	722
流動負債合計	37,896	41,145
固定負債		
長期借入金	8,500	6,425
繰延税金負債	1,938	2,028
再評価に係る繰延税金負債	2 1,870	2 1,870
退職給付引当金	1,981	2,205
その他	790	957
固定負債合計	15,080	13,487
負債合計	52,977	54,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,893	12,531
自己株式	654	654
株主資本合計	45,034	45,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,484	3,532
土地再評価差額金	2 1,204	2 1,204
為替換算調整勘定	726	419
その他の包括利益累計額合計	2,962	4,318
少数株主持分	914	940
純資産合計	48,911	50,929
負債純資産合計	101,889	105,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	101,350	101,784
売上原価	79,734	81,758
売上総利益	21,615	20,026
販売費及び一般管理費	1, 2 19,344	1, 2 18,873
営業利益	2,271	1,152
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	172	179
為替差益	-	358
その他	183	149
営業外収益合計	364	699
営業外費用		
支払利息	166	171
持分法による投資損失	8	29
支払補償費	10	120
為替差損	55	-
その他	287	292
営業外費用合計	528	614
経常利益	2,107	1,237
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44
退職給付引当金戻入額	25	-
災害損失引当金戻入額	22	-
その他	21	3
特別利益合計	69	47
特別損失		
課徴金	-	82
投資有価証券評価損	91	32
支払補償費	361	-
為替換算調整勘定取崩額	352	-
製品補償引当金繰入額	5	-
その他	107	14
特別損失合計	918	129
税金等調整前当期純利益	1,258	1,156
法人税、住民税及び事業税	265	565
法人税等調整額	202	337
法人税等合計	468	227
少数株主損益調整前当期純利益	790	928
少数株主利益	45	1
当期純利益	744	926

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	790	928
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	386	1,048
土地再評価差額金	262	-
為替換算調整勘定	71	349
その他の包括利益合計	720	1,398
包括利益	1,510	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,486	2,281
少数株主に係る包括利益	23	44

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
当期首残高	17,261	17,261
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,261	17,261
利益剰余金		
当期首残高	11,900	11,893
当期変動額		
剰余金の配当	751	281
当期純利益	744	926
連結除外による減少	-	6
当期変動額合計	7	637
当期末残高	11,893	12,531
自己株式		
当期首残高	653	654
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	654	654
株主資本合計		
当期首残高	45,042	45,034
当期変動額		
剰余金の配当	751	281
当期純利益	744	926
連結除外による減少	-	6
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	8	637
当期末残高	45,034	45,671

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,097	2,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	1,048
当期変動額合計	386	1,048
当期末残高	2,484	3,532
土地再評価差額金		
当期首残高	942	1,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	-
当期変動額合計	262	-
当期末残高	1,204	1,204
為替換算調整勘定		
当期首残高	819	726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	307
当期変動額合計	92	307
当期末残高	726	419
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,220	2,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	1,355
当期変動額合計	742	1,355
当期末残高	2,962	4,318
少数株主持分		
当期首残高	902	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	914	940
純資産合計		
当期首残高	48,165	48,911
当期変動額		
剰余金の配当	751	281
当期純利益	744	926
連結除外による減少	-	6
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	1,381
当期変動額合計	745	2,018
当期末残高	48,911	50,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258	1,156
減価償却費	3,848	3,940
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	108
受取利息及び受取配当金	181	190
支払利息	166	171
持分法による投資損益（ は益）	8	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	225	164
退職給付引当金の増減額（ は減少）	204	223
製品補償引当金の増減額（ は減少）	33	22
投資有価証券売却損益（ は益）	-	44
投資有価証券評価損益（ は益）	91	32
為替換算調整勘定取崩額	352	-
固定資産除売却損益（ は益）	59	51
売上債権の増減額（ は増加）	739	730
たな卸資産の増減額（ は増加）	608	102
仕入債務の増減額（ は減少）	2,718	464
課徴金	-	82
その他	408	527
小計	6,488	4,996
利息及び配当金の受取額	177	187
利息の支払額	167	172
損害保険金の受取額	40	20
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,424	140
課徴金の支払額	-	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	109
定期預金の払戻による収入	3	6
有形固定資産の取得による支出	4,261	6,479
有形固定資産の売却による収入	51	285
投資有価証券の取得による支出	34	318
投資有価証券の売却による収入	5	168
子会社の清算による収入	-	109
貸付けによる支出	110	41
貸付金の回収による収入	32	56
その他	40	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,385	6,344

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25	343
長期借入れによる収入	-	2,280
長期借入金の返済による支出	80	560
少数株主からの払込みによる収入	2	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	752	283
少数株主への配当金の支払額	13	7
その他	199	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	282
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	393	179
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	6,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	34	3
現金及び現金同等物の期末残高	6,745	6,562

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 35社 主要会社名：「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 当連結会計年度において、(株)積水化成成品中部、PT.Sekisui Plastics Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 また、天理化工(株)は(株)積水技研と合併したため、三積エンジニアリング(株)は清算手続きが完了したため、PT.Sekisui Sumitpack Indonesia については、清算手続き中であり重要性がないため、連結の範囲から除外している。 非連結子会社 1社 PT.Sekisui Sumitpack Indonesiaは、清算手続き中であり重要性がないため、連結の範囲に含めていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は1社で優水化成工業(株)である。 持分法を適用していない非連結子会社(PT.Sekisui Sumitpack Indonesia)は、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用していない。また、持分法を適用していない関連会社(日本ケミカル工業(株)他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用している。 その他 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。 主な設備の耐用年数は以下のとおりである。 建物 主に31～38年 機械装置 主に8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 その他 定額法を採用している。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品補償引当金 提出会社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日）</p> <p>(1) 概要 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。</p> <p>(2) 適用予定日 平成26年 3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時点において、評価中である。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表記していた40百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に表示していた62百万円、「その他」に表示していた235百万円は、「支払補償費」10百万円及び「その他」287百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表記していた21百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた11百万円、「その他」に表示していた186百万円は、「投資有価証券評価損」91百万円及び「その他」107百万円として組み替えている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が87百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円増加している。

(追加情報)

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
(連結納税制度の採用)	
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。	

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	863百万円	935百万円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,831百万円	3,159百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,013百万円	891百万円
支払手形及び設備関係支払手形	75	62
電子記録債務及び営業外電子記録債務	-	53

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
保管・運送費	4,745百万円	4,660百万円
給与手当・賞与	3,978	3,985
賞与引当金繰入額	411	361
販売手数料	345	384
貸倒引当金繰入額	1	24
役員賞与引当金繰入額	24	7
退職給付費用	570	546
減価償却費	867	990

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,261百万円	1,993百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	477百万円	1,667百万円
組替調整額	0	40
税効果調整前	477	1,627
税効果額	90	578
その他有価証券評価差額金	386	1,048
土地再評価差額金：		
税効果額	262	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	145	350
組替調整額	352	-
税効果調整前	206	350
税効果額	135	0
為替換算調整勘定	71	349
その他の包括利益合計	720	1,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,976	-	-	95,976
合計	95,976	-	-	95,976
自己株式				
普通株式(注)	1,977	2	-	1,980
合計	1,977	2	-	1,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	281	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成23年6月24日定時株主総会については、470百万円であり、平成23年11月1日取締役会については282百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,976	-	-	95,976
合計	95,766	-	-	95,976
自己株式				
普通株式(注)	1,980	4	0	1,983
合計	1,980	4	0	1,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成24年6月22日定時株主総会については、282百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	376	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,777百万円	6,681百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	31	119
現金及び現金同等物	6,745	6,562

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

主に工業分野における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。また、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2	1	0
有形固定資産その他	4	2	1
ソフトウェア	48	39	8
合計	55	44	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	13
1年超	3
合計	16

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18
減価償却費相当額	15
支払利息相当額	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当面は銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、営業取引管理規則に従い、各事業部門、販売管理部において、取引先の信用状況の定期的なモニタリングや、取引先ごとに回収状況や回収期日及び残高管理を行い、顧客の信用リスクへ対応している。また、当社グループ各社においても、当社の営業取引管理規則に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクを伴っているが、経理部門において四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを伴っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っているが、当社において、コミットメントラインの設定、資金調達の円滑化、多様化に努めるとともに、当社グループ各社においても毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により、そのリスクを回避している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,777	6,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,890	29,890	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,006	7,006	-
資産計	43,674	43,674	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,493	18,493	-
(2) 短期借入金	8,008	8,008	-
(3) 未払金	5,300	5,300	-
(4) 長期借入金()	9,060	9,147	87
負債計	40,863	40,950	87

() 1年以内返済予定の長期借入金560百万円を含んでいる。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,681	6,681	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,546	29,546	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,586	8,586	-
資産計	44,814	44,814	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,566	17,566	-
(2) 電子記録債務	5,470	5,470	-
(3) 短期借入金	7,694	7,694	-
(4) 長期借入金()	10,797	10,875	78
負債計	41,529	41,608	78

() 1年以内返済予定の長期借入金4,372百万円を含んでいる。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,019	1,103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
預金	6,614
受取手形及び売掛金	29,890
合計	36,504

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
預金	6,659
受取手形及び売掛金	29,546
合計	36,206

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,008	-	-	-	-	-
長期借入金	560	4,240	2,560	1,400	-	300
合計	8,568	4,240	2,560	1,400	-	300

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,694	-	-	-	-	-
長期借入金	4,372	2,692	932	732	2,068	-
合計	12,066	2,692	932	732	2,068	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,108	2,636	3,471
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,108	2,636	3,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	898	1,052	154
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	898	1,052	154
合計		7,006	3,689	3,317

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5	-	0

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,721	2,657	5,063
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,721	2,657	5,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	864	983	118
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	864	983	118
合計		8,586	3,641	4,944

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	168	44	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	168	44	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,712	10,774
(2) 年金資産(百万円)	10,039	11,605
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	672	831
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	72	1,581
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	6	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	606	749
(7) 前払年金費用(百万円)	1,374	1,455
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,981	2,205

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	876	834
(1) 勤務費用(百万円)(注)	591	552
(2) 利息費用(百万円)	205	200
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	256	263
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	347	350
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	12	6

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.3%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	967百万円	996百万円
繰越欠損金	557	630
賞与引当金	348	288
未実現利益に係る一時差異	473	446
投資有価証券評価損	467	484
棚卸資産評価損	-	62
貸倒引当金	63	51
その他	323	363
繰延税金資産小計	3,201	3,324
評価性引当額	1,216	950
繰延税金資産合計	1,985	2,373
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,029	1,029
その他有価証券評価差額金	833	1,412
退職給付信託設定益	239	239
その他	225	275
繰延税金負債合計	2,327	2,956
繰延税金資産の純額	342	582

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	752百万円	838百万円
固定資産 - 繰延税金資産	845	607
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,938	2,028

2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、以下のとおり計上している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,870百万円	1,870百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	7.6
住民税均等割等	3.0	2.8
試験研究費控除	-	2.6
投資有価証券評価損	-	6.6
課徴金	-	2.7
連結納税制度適用に伴う影響	-	21.5
関係会社株式評価損	27.1	-
為替換算調整勘定取崩	11.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3	-
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	19.7

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため記載を省略した。

(賃貸等不動産関係)
重要性が乏しいため記載を省略した。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「生活分野」で49百万円、「工業分野」で17百万円、調整額で5百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,267	32,082	101,350	-	101,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698	2,172	5,871	5,871	-
計	72,966	34,255	107,221	5,871	101,350
セグメント利益	2,142	1,543	3,686	1,578	2,107
セグメント資産	64,819	25,807	90,626	11,262	101,889
その他の項目					
減価償却費	2,179	1,150	3,329	519	3,848
のれんの償却額	6	6	12	-	12
受取利息	0	4	5	3	8
支払利息	897	378	1,275	1,108	166
持分法投資損失	8	-	8	-	8
持分法適用会社への投資額	414	-	414	-	414
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,207	1,445	4,652	406	5,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,578百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 1,580百万円、固定資産未実現利益 2百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,262百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合
研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額519百万円の主なものは、提出会社での
管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各
セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産
等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工法
- ・工業分野 ピオセラ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,782	33,001	101,784	-	101,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,776	2,483	5,259	5,259	-
計	71,559	35,484	107,043	5,259	101,784
セグメント利益	1,051	1,224	2,276	1,038	1,237
セグメント資産	66,267	27,988	94,256	11,306	105,562
その他の項目					
減価償却費	2,192	1,259	3,451	489	3,940
のれんの償却額	5	9	15	-	15
受取利息	0	7	7	3	10
支払利息	905	245	1,151	980	171
持分法投資損失	29	-	29	-	29
持分法適用会社への投資額	385	-	385	-	385
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,353	3,015	6,369	479	6,849

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,038百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,040百万円、固定資産未実現利益 1 百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,306百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額489百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセラ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
91,586	8,378	1,385	101,350

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,586	1,387	1,135	43,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフビコ	13,423	生活分野

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
90,612	9,741	1,430	101,784

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,493	2,948	1,238	45,680

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフビコ	13,088	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	6	6	-	12
当期末残高	2	9	-	12

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	5	9	-	15
当期末残高	2	-	-	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	510.63円	531.84円
1株当たり当期純利益金額	7.92円	9.86円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,911	50,929
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	914	940
(うち少数株主持分)	(914)	(940)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	47,997	49,989
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,976	95,976
普通株式の自己株式数 (千株)	1,980	1,983
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,996	93,992

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	744	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	744	926
期中平均株式数 (千株)	93,997	93,994

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,008	7,694	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	560	4,372	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	198	352	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,500	6,425	1.0	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	426	623	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,694	19,468	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	2,692	932	732	2,068
リース債務	287	208	50	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,226	48,673	75,765	101,784
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失()金額(百万円)	688	19	783	1,156
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()金額(百万円)	652	134	392	926
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失()金額(円)	6.94	1.43	4.17	9.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額(円)	6.94	5.50	5.61	5.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315	3,441
受取手形	5 6,780	5 6,238
売掛金	1 19,964	1 20,150
商品及び製品	3,653	3,441
原材料及び貯蔵品	1,231	1,124
前払費用	30	19
繰延税金資産	338	304
未収入金	1 4,546	1 3,718
短期貸付金	29	22
関係会社短期貸付金	6,585	7,264
信託受益権	301	425
その他	15	69
貸倒引当金	165	160
流動資産合計	46,627	46,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,536	23,661
減価償却累計額	14,364	14,764
建物(純額)	9,171	8,896
構築物	4,169	4,317
減価償却累計額	3,328	3,409
構築物(純額)	840	908
機械及び装置	44,474	45,549
減価償却累計額	38,996	39,929
機械及び装置(純額)	5,478	5,620
車両運搬具	511	521
減価償却累計額	456	475
車両運搬具(純額)	54	46
工具、器具及び備品	5,809	6,026
減価償却累計額	5,318	5,529
工具、器具及び備品(純額)	491	496
土地	2 14,038	2 14,653
リース資産	383	512
減価償却累計額	166	219
リース資産(純額)	216	293
建設仮勘定	765	642
有形固定資産合計	31,057	31,556
無形固定資産		
のれん	9	-
特許権	24	18
ソフトウェア	369	470
その他	36	37
無形固定資産合計	440	525

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	7,548
関係会社株式	8,413	8,955
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29	12
関係会社長期貸付金	656	1,345
破産更生債権等	6	9
長期前払費用	57	94
前払年金費用	1,374	1,453
長期未収入金	3	0
その他	350	339
貸倒引当金	93	86
投資その他の資産合計	17,112	19,672
固定資産合計	48,609	51,754
資産合計	95,236	97,816
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,5625	1,5179
電子記録債務	1,5-	1,55,994
買掛金	117,940	116,422
短期借入金	7,600	7,300
1年内返済予定の長期借入金	560	4,308
リース債務	125	160
未払金	5,169	491
未払費用	2,733	1,892
未払法人税等	-	212
未払消費税等	-	11
預り金	11,729	12,179
賞与引当金	456	353
役員賞与引当金	19	-
製品補償引当金	99	77
設備関係支払手形	165	14
営業外電子記録債務	-	761
その他	2	-
流動負債合計	37,228	40,359
固定負債		
長期借入金	8,500	6,235
リース債務	104	151
繰延税金負債	707	1,218
再評価に係る繰延税金負債	21,870	21,870
退職給付引当金	10	11
資産除去債務	33	32
その他	169	137
固定負債合計	11,395	9,657
負債合計	48,623	50,016

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	3,037	3,037
資本剰余金合計	17,261	17,261
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	7,650	7,802
利益剰余金合計	9,813	9,964
自己株式	643	643
株主資本合計	42,965	43,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,443	3,478
土地再評価差額金	² 1,204	² 1,204
評価・換算差額等合計	3,648	4,683
純資産合計	46,613	47,799
負債純資産合計	95,236	97,816

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	47,075	45,560
商品売上高	32,067	30,878
売上高合計	79,142	76,439
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,358	2,365
当期製品仕入高	4 36,276	4 35,895
合計	38,634	38,260
製品他勘定振替高	1 593	1 508
製品期末たな卸高	2,365	2,278
製品売上原価	36,863	36,491
商品売上原価		
商品期首たな卸高	300	409
当期商品仕入高	27,985	27,400
合計	28,285	27,810
商品他勘定振替高	1 65	1 98
商品期末たな卸高	409	299
商品売上原価	27,941	27,412
売上原価合計	64,804	63,904
売上総利益	14,338	12,534
販売費及び一般管理費	2, 3 13,017	2, 3 12,283
営業利益	1,320	250
営業外収益		
受取利息	4 76	4 76
受取配当金	4 684	4 301
為替差益	-	269
受取技術料	4 166	4 200
その他	110	138
営業外収益合計	1,037	986
営業外費用		
支払利息	161	156
支払補償費	8	117
その他	274	231
営業外費用合計	443	505
経常利益	1,914	731

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44
貸倒引当金戻入額	601	3
災害損失引当金戻入額	22	-
特別利益合計	624	47
特別損失		
課徴金	-	76
投資有価証券評価損	-	12
関係会社株式評価損	298	19
支払補償費	361	-
製品補償引当金繰入額	5	-
その他	13	0
特別損失合計	679	109
税引前当期純利益	1,858	669
法人税、住民税及び事業税	5	264
法人税等調整額	543	27
法人税等合計	548	236
当期純利益	1,309	433

【製造原価明細書】

該当事項なし。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,223	14,223
その他資本剰余金		
当期首残高	3,037	3,037
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,037	3,037
資本剰余金合計		
当期首残高	17,261	17,261
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,261	17,261
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792	792
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,093	7,650
当期変動額		
剰余金の配当	752	282
当期純利益	1,309	433
当期変動額合計	557	151
当期末残高	7,650	7,802

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,256	9,813
当期変動額		
剰余金の配当	752	282
当期純利益	1,309	433
当期変動額合計	557	151
当期末残高	9,813	9,964
自己株式		
当期首残高	642	643
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	643	643
株主資本合計		
当期首残高	42,408	42,965
当期変動額		
剰余金の配当	752	282
当期純利益	1,309	433
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	557	150
当期末残高	42,965	43,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,063	2,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	1,035
当期変動額合計	379	1,035
当期末残高	2,443	3,478
土地再評価差額金		
当期首残高	942	1,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	-
当期変動額合計	262	-
当期末残高	1,204	1,204
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,005	3,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	1,035
当期変動額合計	642	1,035
当期末残高	3,648	4,683

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,413	46,613
当期変動額		
剰余金の配当	752	282
当期純利益	1,309	433
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	1,035
当期変動額合計	1,199	1,186
当期末残高	46,613	47,799

【注記事項】
(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下のとおりである。 建物 主に31年～38年 機械装置 主に8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p>

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」及び「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた52百万円、「固定資産除売却損」に表示していた47百万円、「その他」に表示していた182百万円は、「支払補償費」8百万円及び「その他」274百万円として組み替えている。 前事業年度において、区分掲記していた「特別損失」の「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表記していた1百万円は、「その他」として組み替えている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が64百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(連結納税制度の採用) 当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
流動資産		
売掛金	5,125百万円	6,220百万円
未収入金	3,916	3,586
流動負債		
支払手形	-	2
電子記録債務	-	645
買掛金	5,817	5,012
預り金	1,491	1,984

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,831百万円	3,159百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
Sekisui Plastics S.E.A Pte. Ltd(仕入債務)	97百万円	96百万円
積水化成品(蘇州)科技有限公司 (銀行借入債務)	131	75
Sekisui Plastics (Thailand) Co.,Ltd. (銀行借入債務)	-	512
Sekisui Plastics Europe B.V. (銀行借入債務)	318	-
Sekisui Plastics U.S.A., Inc. (リース斡旋取引による未経過リース料)	162	161

4 配当制限

土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,204百万円	1,204百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	745百万円	537百万円
支払手形及び設備関係支払手形	15	16
電子記録債務及び営業外電子記録債務	-	53

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約20%である。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
保管・運送費	2,354百万円	2,227百万円
貸倒引当金繰入額	0	5
給与手当・賞与	2,697	2,675
賞与引当金繰入額	360	272
役員賞与引当金繰入額	19	-
退職給付費用	509	494
福利厚生費	800	793
減価償却費	742	768

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,256百万円	1,978百万円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社よりの受取利息	73百万円	74百万円
関係会社よりの受取配当金	532	145
関係会社よりの受取技術料	158	169
関係会社よりの製品仕入高	35,643	34,926

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,937	0	-	1,938
合計	1,937	0	-	1,938

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,938	1	0	1,939
合計	1,938	1	0	1,939

(注)1.普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

主に金型等営業貸与設備(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。また、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略している。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	2	1
ソフトウェア	48	39	8
合計	53	42	10

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	12
1年超	3
合計	15

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	15
減価償却費相当額	14
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 7,304百万円、関連会社株式 391百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 7,328百万円、関連会社株式 594百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	89百万円	87百万円
関係会社株式評価損	534	501
投資有価証券評価損	429	478
賞与引当金	173	134
退職給付引当金	256	244
その他	323	336
繰延税金資産小計	1,806	1,783
評価性引当額	1,119	1,070
繰延税金資産合計	686	713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	815	1,387
退職給付信託設定益	239	239
繰延税金負債合計	1,055	1,627
繰延税金資産(負債)の純額	369	914
* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、以下のとおり計上している。		
	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	1,870百万円	1,870百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	14.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1	12.9
住民税均等割	1.3	3.4
海外配当金源泉所得税額	1.7	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.0	0.3
試験研究費控除	-	4.5
投資有価証券評価損	-	11.4
課徴金	-	4.3
貸倒引当金戻入益	12.6	-
関係会社株式評価損	2.0	-
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	35.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	495.68円	508.30円
1株当たり当期純利益金額	13.93円	4.61円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,309	433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,309	433
期中平均株式数(千株)	94,038	94,038

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフピコ	4,398
		積水樹脂(株)	1,529
		(株)T & Dホールディングス	350
		積水ハウス(株)	274
		電気化学工業(株)	225
		(株)きんでん	212
		住友化学(株)	178
		第一生命保険(株)	91
		(株)高速	69
		ヒノマル(株)	58
	その他(20銘柄)	158	
計		5,044,547	7,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,536	290	165	23,661	14,764	552	8,896
構築物	4,169	156	8	4,317	3,409	87	908
機械及び装置	44,474	1,557	482	45,549	39,929	1,381	5,620
車輛運搬具	511	13	3	521	475	21	46
工具、器具及び備品	5,809	305	88	6,026	5,529	295	496
土地	14,038	619	4	14,653	-	-	14,653
リース資産	383	242	113	512	219	155	293
建設仮勘定	765	2,467	2,590	642	-	-	642
有形固定資産計	93,688	5,652	3,456	95,884	64,327	2,494	31,556
無形固定資産							
のれん	48	-	-	48	48	9	-
特許権	150	-	30	120	101	6	18
ソフトウェア	1,477	253	7	1,723	1,253	152	470
その他	83	28	0	112	75	3	37
無形固定資産計	1,759	282	37	2,004	1,478	172	525
長期前払費用	202	126	19	310	215	75	94
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	0	2	9	246
賞与引当金	456	353	456	-	353
役員賞与引当金	19	-	19	-	-
製品補償引当金	99	25	33	14	77

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、8百万円は個別評価に基づく繰入超過額の取崩し、0百万円は回収等による取崩しによる戻入額である。

2. 製品補償引当金の当期減少額(その他)のうち、14百万円は見積り金額を見直したことによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	5
銀行預金	
当座預金	546
普通預金	2,809
通知預金	80
合計	3,441

2) 受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
厚木プラスチック(株)	1,008
(株)コバヤシ	643
アテナ工業(株)	465
(株)ニチリウ永瀬	396
(株)中外	370
その他	3,354
合計	6,238

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,072
" 5月	1,521
" 6月	690
" 7月	1,756
" 8月	192
" 9月以降	4
合計	6,238

3) 売掛金

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフピコ	2,863
(株)積水化成成品山口	683
日清食品ホールディングス(株)	657
電気化学工業(株)	650
エフピコ商事(株)	556
その他	14,740
合計	20,150

(b) 売掛金滞留状況

期間	当期首売掛金 残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金 残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
平成24年4月～ 平成25年3月	19,964	80,001	79,815	20,150	79.8	3.00ヶ月

(注) 1. 回収率及び滞留期間算出のため、上記表示金額には消費税等を含めている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売上高} \times 1 / 12}$$

4) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	エスレンビーズ樹脂加工品	17
	シート関連加工品	14
	建材関連加工品	17
	その他加工品	248
	小計	299
製品	樹脂(エスレンビーズ 他)	588
	シート(エスレンシート 他)	1,630
	その他	58
	小計	2,278
半製品	ポリスチレン樹脂	864
	小計	864
合計		3,441

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
スチレン系原料	463
エチレン系原料	78
包装資材	88
その他	494
合計	1,124

6) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)積水技研	1,790
(株)積水化成工業北海道	1,075
(株)積水化成工業山口	640
(株)積水化成工業佐倉	640
その他	3,119
合計	7,264

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	湘南積水工業(株)	946
	台湾積水原聚股?有限公司	934
	積水化成(蘇州)科技有限公司	889
	Sekisui Plastics Europe B.V.	720
	(株)積水化成山口	580
	その他	3,257
小計		7,328
関連会 社株式	KB FOAM, INC.	251
	積金投資有限公司	222
	優水化成工業(株)	52
	(株)南郷包装	30
	日本ケミカル工業(株)	20
	その他	17
小計		594
その他	積水化学工業(株)	1,032
合計		8,955

流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)花岳化成	49
(株)TGコーポレーション	48
太洋(株)	13
アイカ工業(株)	10
日本サミコン(株)	8
その他	64
合計	194

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	62
" 5月	44
" 6月	45
" 7月	22
" 8月以降	19
合計	194

2) 電子記録債務(営業外電子記録債務を含む)

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
電気化学工業(株)	721
大東産業(株)	580
(株)積水化成成品群馬	367
(株)フジタ	194
(株)クラウンパッケージ	185
その他	4,707
合計	6,756

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1,475
" 5月	1,327
" 6月	1,487
" 7月	1,238
" 8月以降	1,227
合計	6,756

3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋スチレン(株)	1,340
(株)積水化成成品滋賀	1,121
(株)積水化成成品天理	1,117
豊田通商(株)	1,100
三菱商事(株)	936
その他	10,805
合計	16,422

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	102
(株)米杉建設	34
(株)扶洋	33
グローバルファクタリング(株)	28
三菱UFJファクター(株)	26
その他	267
合計	491

5) 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,868
(株)滋賀銀行	1,140
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
信金中央金庫	800
(株)りそな銀行	600
(株)三井住友銀行	600
その他	3,600
合計	11,608

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	875
(株)りそな銀行	700
第一生命保険(株)	600
日本生命保険相互会社	600
その他	1,760
合計	6,235

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月1日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年10月31日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

積水化成成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成成品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成成品工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成品工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水化成品工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。